



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 シンニタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 平山 泰行
 (氏名) 小林 謙治
 TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,502	29.1	736		448		395	
2020年3月期第3四半期	14,814		531		758		850	19.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 956百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 903百万円 (73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	10.79	
2020年3月期第3四半期	17.30	

(注) 2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、2020年3月期第3四半期について表示方法の変更に伴い遡及適用を行ったため、一部記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	33,351	22,963	68.4
2020年3月期	36,595	24,291	65.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 22,799百万円 2020年3月期 24,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		10.00	10.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	25.2	650		370		370		10.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	55,000,000 株	2020年3月期	55,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	18,347,302 株	2020年3月期	18,348,302 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	36,652,367 株	2020年3月期3Q	49,150,600 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引続き厳しい状況で推移しました。2020年4月に発令された緊急事態宣言の解除後は、各種政策の効果もあり社会経済活動が徐々に回復し、景気も持ち直したかにみられました。しかしながら、2020年終盤における第3波の到来により、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりが再び勢いを増したことで、国内経済のみならず、世界経済全体を見ても不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で2020年春先における新型コロナウイルス感染症の影響を受け主要取引先各社からの受注が低水準で推移し、前年同四半期比43億12百万円減少の105億2百万円となりました。利益面は、売上高の大幅減少により、営業損益が7億36百万円の損失（前年同四半期は5億31百万円の利益）、経常損益は4億48百万円の損失（同7億58百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億95百万円の損失（同8億50百万円の利益）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、以下の2件の表示方法の変更を実施し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行なっております。

<表示変更の内容>

- ・従来、営業外収益に計上していた一部の不動産賃貸収益は、賃貸用不動産の一元管理の面から、売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上しております。

- ・従来、営業外費用及び特別損失に計上していた金型廃棄損は、鍛造品の製造過程で発生したものであることを重視し、原価管理をより厳密に行うことを目的として、原則として売上原価に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、売上高は前年同四半期比42億72百万円減少の84億33百万円、営業損益は、受注の大幅な減少により、売上高の減少ならびに製造部門での操業度の低下等を背景とした固定費回収不足が生じ5億98百万円の損失（前年同四半期は6億38百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は、足元で底打ち感があるものの、平常時水準への回復には至っておりません。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においても、国内と同様に新型コロナウイルス感染症の影響から受注が減少していましたが、直近では回復基調が確認できるようになりました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、昨年夏場以降の世界経済の減速に加え新型コロナウイルス感染症拡大による建設機械ならびに鉱山機械市場での市況悪化の影響を受け、関連する鍛造部品の受注も減少いたしました。しかしながら、建設機械メーカーの一部が需要の回復傾向にあることから、当社グループの受注も回復の兆しを見せております。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による建設工事の中断や延期による機材保有量の高止まりが見られ、関連する仮設機材の販売・リースも受注が低位で推移し、売上高は前年同四半期比1億34百万円減少の12億33百万円となりました。営業損

益は、売上高の減少もあり、前年同四半期比56百万円減少の13百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、一部の取引先における新車の生産開始に伴うEV電池用のパレットの需要もあり、売上高は81百万円増加の6億71百万円、営業損益は前年同四半期比32百万円増加の51百万円となりました。

不動産事業の売上高は、新規テナントの入居等により、前年同四半期比13百万円増加の1億63百万円となり、営業損益は92百万円（前年同四半期は84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が有形固定資産の取得による支出7億30百万円・短期借入金の返済10億70百万円・配当金の支払3億67百万円等もあり13億28百万円減少したことと、棚卸資産が7億15百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億31百万円減少し、168億31百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が減価償却により7億58百万円減少したこと及び投資有価証券が一部売却により4億76百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少し、165億19百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ32億43百万円減少し、333億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、売上減少に伴い仕入も減少し仕入債務が7億57百万円減少したこと、返済等により短期借入金が10億42百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億6百万円減少し、89億97百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、13億91百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払ならびに親会社株主に帰属する四半期純損益が損失であったことから利益剰余金が7億63百万円減少したことと、タイ・パーツ安により為替換算調整勘定が7億35百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少し、229億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期会計期間における業績は、主力の鍛造事業において生産が着実に回復するなど、昨年11月に見直しを行った予想を上回る水準で推移しました。また、同期間においては自動車及び建設機械メーカーの一部で業況が持ち直し、当社グループの受注状況も好転しておりますので、これまで取り組んできた施策を確実に積み込むことで、引続き業績は回復する見込みです。しかしながら、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の再発令など不確定要因が発生したこともあり、今回は2020年11月13日に公表しました当年度の連結業績予想値を変更していません。

なお、今後業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,569,372	9,241,095
受取手形及び売掛金	2,948,815	2,761,712
電子記録債権	810,621	989,425
製品	1,958,981	1,627,175
半製品	87,792	97,978
仕掛品	1,017,425	866,854
原材料及び貯蔵品	889,028	654,125
その他	681,053	593,653
貸倒引当金	△294	△327
流動資産合計	18,962,797	16,831,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,153,480	6,129,512
その他(純額)	7,262,850	6,528,414
有形固定資産合計	13,416,331	12,657,926
無形固定資産	38,269	67,485
投資その他の資産		
投資有価証券	3,988,693	3,511,772
その他	201,034	284,655
貸倒引当金	△12,080	△2,150
投資その他の資産合計	4,177,647	3,794,278
固定資産合計	17,632,249	16,519,691
資産合計	36,595,046	33,351,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874,268	2,225,133
電子記録債務	1,090,574	982,642
短期借入金	6,190,000	5,147,456
未払法人税等	95,197	5,137
環境対策引当金	—	13,151
賞与引当金	153,185	106,635
資産除去債務	45,000	45,000
その他	555,734	471,889
流動負債合計	11,003,959	8,997,046
固定負債		
繰延税金負債	508,227	612,434
環境対策引当金	75,000	36,829
株式給付引当金	37,291	36,693
退職給付に係る負債	457,380	481,283
その他	221,841	223,956
固定負債合計	1,299,742	1,391,196
負債合計	12,303,702	10,388,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	16,276,128	15,513,059
自己株式	△7,489,017	△7,488,602
株主資本合計	22,704,720	21,942,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,770	897,265
為替換算調整勘定	696,446	△39,459
その他の包括利益累計額合計	1,398,216	857,806
非支配株主持分	188,407	163,269
純資産合計	24,291,344	22,963,142
負債純資産合計	36,595,046	33,351,385

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	14,814,583	10,502,333
売上原価	13,106,989	10,150,418
売上総利益	1,707,594	351,915
販売費及び一般管理費		
従業員給料	348,214	331,645
運送費	253,727	208,322
その他	574,579	548,540
販売費及び一般管理費合計	1,176,521	1,088,508
営業利益又は営業損失(△)	531,072	△736,593
営業外収益		
受取利息	39,297	28,111
受取配当金	122,471	85,454
雇用調整助成金	3,788	148,466
その他	69,543	59,075
営業外収益合計	235,100	321,108
営業外費用		
支払利息	6,604	23,231
為替差損	—	9,018
その他	1,566	618
営業外費用合計	8,170	32,868
経常利益又は経常損失(△)	758,001	△448,353
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,904
特別利益合計	—	39,904
特別損失		
固定資産処分損	61,303	9,259
災害損失	8,821	—
投資有価証券売却損	1,298	—
特別退職金	—	15,121
特別損失合計	71,423	24,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	686,578	△432,829
法人税、住民税及び事業税	233,519	45,345
法人税等調整額	△404,879	△76,628
法人税等合計	△171,359	△31,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	857,938	△401,546
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	850,346	△395,581
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,591	△5,964

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,312	195,495
為替換算調整勘定	297,745	△750,923
その他の包括利益合計	45,433	△555,428
四半期包括利益	903,371	△956,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,824	△935,991
非支配株主に係る四半期包括利益	13,546	△20,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産賃貸収入の表示区分の変更)

当社の不動産賃貸に伴い発生する不動産賃貸収益について、当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」として処理していたものを「売上高」として表示し、「販売費及び一般管理費」として処理していたものを「売上原価」として表示する方法に変更しております。

これは従来付随事業として位置づけていた不動産賃貸事業について、当第1四半期連結会計期間より当社グループが保有する賃貸用不動産を一元管理ならびに賃貸不動産に係わる各種の経営判断の取り纏めを行う部門を新設したことにより、グループの営業活動と密接に関係するようになってきたことから、連結営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,763千円は「売上高」に、また、対応する原価相当分として「販売費及び一般管理費」に表示していた20,079千円は「売上原価」へ組替えております。

(金型廃棄損の表示区分の変更)

当社グループの金型の廃棄損について、当第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外費用」及び「特別損失」として処理していたものを原則として「売上原価」として表示する方法に変更しております。

これは鍛造品の製造過程で発生したものであることを重視し、原価管理をより厳密に行うことを目的として、表示の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「金型廃棄損」に表示していた26,763千円及び「特別損失」の「固定資産処分損」に表示していた159,323千円のうち98,020千円は「売上原価」へ組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、独立掲記することとしております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた100,094千円のうち「雇用調整助成金」3,788千円を独立掲記として組替えております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間における四半期報告書の(追加情報)において、会計上の見積り実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響は年度末には概ね収束すると仮定しました。

当第3四半期末においては、収束時期等を予測することが依然困難な状況にありますが、一部の需要は回復傾向にあることなど現時点で入手可能な情報を基に重要な会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,705,943	1,368,555	589,765	150,318	14,814,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,705,943	1,368,555	589,765	150,318	14,814,583
セグメント利益	638,871	69,853	18,691	84,783	812,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	812,199
全社費用(注)	△281,127
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	531,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,433,142	1,233,732	671,538	163,919	10,502,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,433,142	1,233,732	671,538	163,919	10,502,333
セグメント利益又は損失(△)	△598,361	13,370	51,278	92,534	△441,177

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△441,177
全社費用(注)	△295,415
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△736,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。

なお、表示方法の変更の内容については、「注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、2020年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社エヌエヌティビルを、吸収合併することを決議しました。本吸収合併は2020年10月1日に行いました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社エヌエヌティビル

事業の内容 ビル賃貸・管理業

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社エヌエヌティビルを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シンニッタン

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営効率化及び不動産管理事業のより一層のサービス向上を目的とした吸収合併であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、損益に与える影響は軽微であります。